

令和元年度決算  
統一的な基準による財務書類



令和3年3月  
ふじみ野市

## 目次

はじめに	1
1 一般会計等財務書類	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	
ア 貸借対照表とは	3
イ 資産と負債、純資産の状況	
ウ 貸借対照表【様式第1号】	5
(2) 行政コスト計算書	
ア 行政コスト計算書とは	6
イ 行政コストの状況	
ウ 行政コスト計算書【様式第2号】	7
(3) 純資産変動計算書	
ア 純資産変動計算書とは	8
イ 純資産の状況	
ウ 純資産変動計算書【様式第3号】	9
(4) 資金収支計算書	
ア 資金収支計算書とは	10
イ 資金の状況	
ウ 資金収支計算書【様式第4号】	11
(5) 注記	
ア 注記とは	12
イ 今後の市の負担について	
ウ 注記	13
(6) 主な分析指標	17
2 全体財務書類	
全体貸借対照表【様式第1号】	20
全体行政コスト計算書【様式第2号】	21
全体純資産変動計算書【様式第3号】	22
全体資金収支計算書【様式第4号】	23
3 連結財務書類	
連結貸借対照表【様式第1号】	24
連結行政コスト計算書【様式第2号】	25
連結純資産変動計算書【様式第3号】	26
連結資金収支計算書【様式第4号】	27

## はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的としていることから、単式簿記による現金主義会計を採用し、予算の執行や現金収支の把握に適したものと なっています。

しかし、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどの ようになっているかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金支出以外に発生している減価償却費などの行政コストを把握することができ ませんでした。

そこで、ふじみ野市では、それらの問題点を補うためふじみ野市では、平成 20 年度から発生主義の活用及び企業会計的手法である複式簿記の考え方による 会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」による財務書類を公表してきま した。

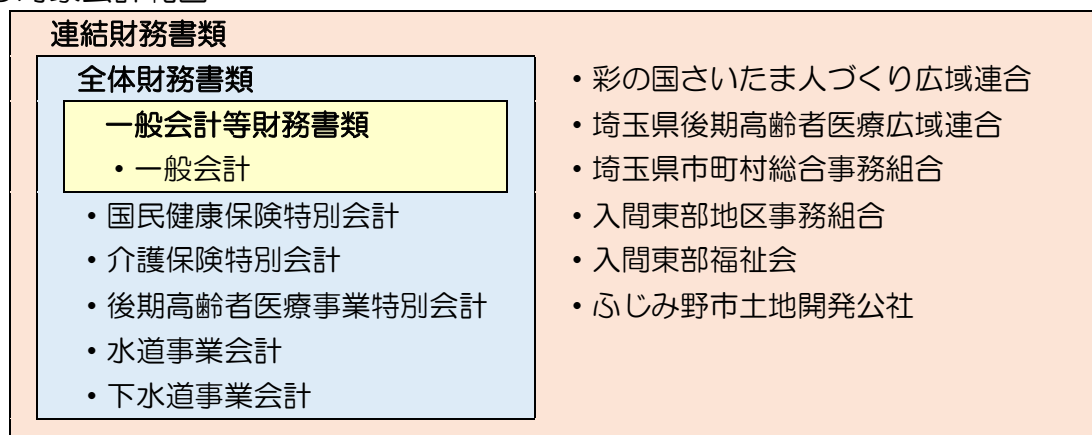
また、平成 27 年 1 月に地方公共団体の財務書類の作成方法を定めた「統一 的な基準による地方公会計」のマニュアルが国から示されたことに伴い、平成 28 年度に固定資産台帳を整備し、平成 29 年度から統一的な基準による財務 書類を作成しています。

### ◎作成基準日

令和 2 年 3 月 31 日

※なお、出納整理期間（基準日までに確定した債権債務の整理をするための 基準日翌日から令和 2 年 5 月末日までの期間）の収支は基準日までに決済 したものととしています。）

### ◎対象会計範囲



### ◎表示金額

表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げた合計額と一致しないこ とがあります。

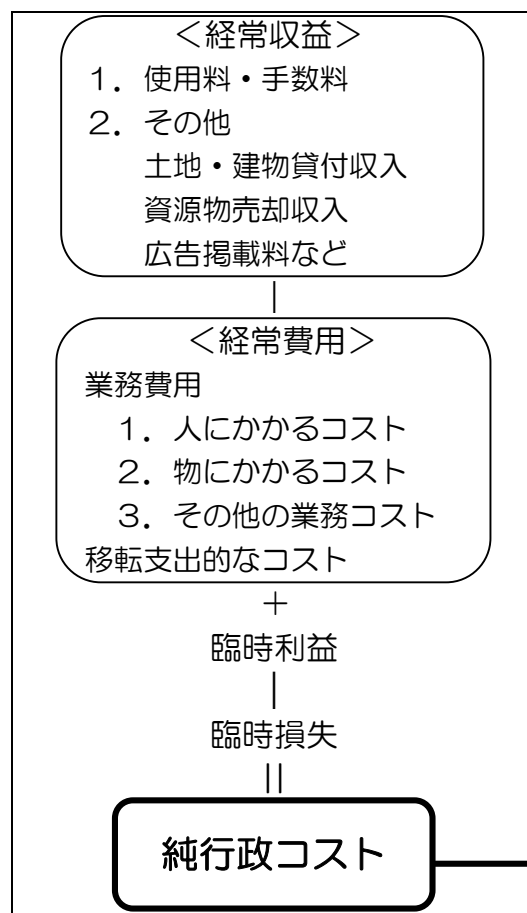
なお、() 内の±%表示は前年度比です。

◎財務書類4表の関係

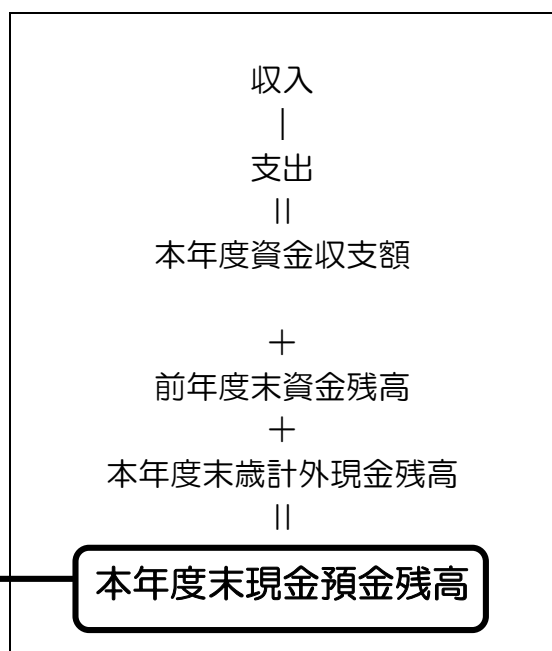
・貸借対照表 (P3~5)

資 産	負 債
1. 固定資産	1. 固定負債
2. 流動資産	2. 流動負債
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <b>現金預金</b>                      歳計現金                      +                      歳計外現金                 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <b>純資産合計</b> </div>

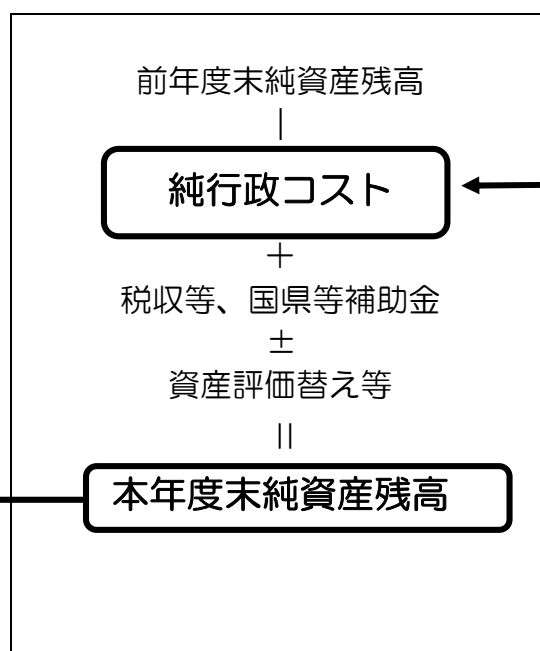
・行政コスト計算書 (P6~7)



・資金収支計算書(P10~11)



・純資産変動計算書 (P8~9)



# 1 一般会計等財務書類

## (1) 貸借対照表（バランスシート）

### ア 貸借対照表とは

市が保有する土地、建物、基金、現金預金などの資産と、その資産の形成に使った財源（負債・純資産）を表しています。

負債は今後の支払い義務があるもので将来世代の負担を、純資産はこれまでに市民の皆さんが納めた税金や行政活動によって得られた収益又は費用が蓄積されたもので過去又は現世代の負担を意味します。

借 方（かりかた）	貸 方（かしかた）
<b>資 産</b>	<b>負 債</b>
行政サービスを提供するために、使用される財産（固定資産）と、保有する現金預金や基金等の財産（流動資産）など	将来世代の負担となる地方債など
	<b>純 資 産</b>
	過去又は現世代の負担

### イ 資産と負債、純資産の状況

一般会計等財務書類における資産合計は、1,313億74百万円（+0.1%）でその大部分の84.9%を土地や建物の有形固定資産が占めています。

有形固定資産は、1,114億77百万円（△0.3%）で駒西小学校及び西小学校校舎の大規模改造並びにふじみ野市第2運動公園の整備などにより増加しているものの、減価償却費による減少により全体としては若干の減少となりました。

投資その他の資産は、84億72百万円（△15.5%）で資産の6.4%を占めており、ふじみ野市土地開発公社に貸し付けている土地取得費用18億46百万円の返済が令和2年度に見込まれるため、長期貸付金から短期貸付金に振り替えたことなどにより減少しました。

一方で、短期貸付金を含む流動資産は、114億22百万円（+22.0%）と増額し、資産の8.7%を占めています。また、基金総額は固定資産分と流動資産分の合計で141億円（+2.7%）となり、今後の財政運営を見据えた財政調整基金及び減債基金等への積立てを行っています。

負債合計は、463億39百万円（△3.9%）で、その大部分は地方債の元金償還予定額です。

地方債総額は、固定負債の「地方債等」と流動負債の「1年内償還予定地方債等」の合計の400億11百万円（△4.4%）で負債の86.3%と大部分を占めていますが、これは、後年度の地方交付税の算定の際に元利償還金の7割分を算入できる合併特例債を活用して事業を進めてきたことによりです。

純資産合計は、850億36百万円（+2.5%）で余剰分（不足分）が△432億79百万円（△4.6%）のマイナスとなっており、これは、地方債による資産形成などのため、将来世代にその分だけ負担を残していることを表しています。



## 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	119,952	固定負債	41,049
有形固定資産	111,477	地方債	36,173
事業用資産	73,011	長期未払金	208
土地	46,923	退職手当引当金	4,640
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	51,602	その他	28
建物減価償却累計額	△ 26,632	流動負債	5,290
工作物	1,229	1年内償還予定地方債	3,838
工作物減価償却累計額	△ 216	未払金	21
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	423
航空機	-	預り金	983
航空機減価償却累計額	-	その他	25
その他	-	負債合計	46,339
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	104	固定資産等形成分	128,315
インフラ資産	38,352	余剰分(不足分)	△ 43,279
土地	25,560		
建物	475		
建物減価償却累計額	△ 63		
工作物	35,479		
工作物減価償却累計額	△ 23,376		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	277		
物品	611		
物品減価償却累計額	△ 496		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	-		
投資その他の資産	8,472		
投資及び出資金	549		
有価証券	513		
出資金	16		
その他	20		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	338		
長期貸付金	32		
基金	7,593		
減債基金	-		
その他	7,593		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41		
流動資産	11,422		
現金預金	2,917		
未収金	147		
短期貸付金	1,856		
基金	6,507		
財政調整基金	3,944		
減債基金	2,563		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	131,374	純資産合計	85,036
		負債及び純資産合計	131,374

## (2) 行政コスト計算書

### ア 行政コスト計算書とは

会計年度期間中の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集など資産形成につながらない行政サービスにかかったコストと、そのサービスに対し直接の対価として得られた収益の差額により税込等で賄うべき行政コストを表しており、企業会計における損益計算書に相当します。

### イ 行政コストの状況

経常費用 322 億 84 百万円 (+3.8%) のうち大きな割合を占める業務費用の物件費等は、119 億 44 百万円 (+6.4%) で 37.0%を占めており、これは、放課後児童クラブや上福岡図書館などの指定管理料、環境センター管理運営業務委託料などの委託料、小・中学校給食に係る賄材料費などです。

臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは、312 億 31 百万円 (△1.0%) となっています。

科 目	
<b>経常費用</b>	
業務費用	職員の給与、手当、共済費など
人件費	翌年度に支出する賞与等のうち、今年度負担分
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	当該年度に繰り入れた退職手当引当金額
その他	
物件費等	消耗品費、光熱水費、委託料など
物件費	
維持補修費	公共施設等の修繕費など
減価償却費	
その他	固定資産について、耐用年数に基づき毎年度経済的価値の減少があるとみなして費用計上するもの
その他の業務費用	
支払利息	借入金等（市債）に係る利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の今年度発生額
その他	
移転費用	
補助金等	他団体や個人への補助金、負担金など
社会保障給付	医療費給付、子育て支援、障がい者支援、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	
その他	
<b>経常収益</b>	
使用料及び手数料	施設の使用料や証明書発行手数料など
その他	
<b>純経常行政コスト</b>	
臨時損失	災害復旧費、資産の除却や売却による損失など
臨時利益	資産の売却による利益など
<b>純行政コスト</b>	



## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	32,284
業務費用	17,139
人件費	4,800
職員給与費	4,143
賞与等引当金繰入額	423
退職手当引当金繰入額	-
その他	233
物件費等	11,944
物件費	9,729
維持補修費	278
減価償却費	1,935
その他	1
その他の業務費用	395
支払利息	178
徴収不能引当金繰入額	30
その他	187
移転費用	15,146
補助金等	4,359
社会保障給付	8,412
他会計への繰出金	2,371
その他	4
経常収益	1,026
使用料及び手数料	238
その他	789
純経常行政コスト	31,258
臨時損失	30
災害復旧事業費	17
資産除売却損	11
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	-
臨時利益	56
資産売却益	56
その他	0
純行政コスト	31,231

### (3) 純資産変動計算書

#### ア 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書で表した純行政コスト（使用料や手数料などの受益者負担で賄えなかった経費）と一般財源（市税や交付税など）や補助金等受入による財源調達とを差し引くことで、純資産の額の増減を見ることができ、これは、企業会計の株主資本等変動計算書に相当します。

#### イ 純資産の状況

純行政コスト△312億31百万円に対し、財源である税収等が243億39百万円（+0.5%）、国県等補助金が88億93百万円（+5.7%）あり、本年度差額は、20億1百万円（+82.7%）でした。

固定資産等の変動は、△76百万円（△101.7%）となりました。

有形固定資産等は、小学校の大規模改造やふじみ野市第2運動公園の整備等により17億37百万円増加しているものの、旧弓道場の解体や減価償却費等により21億円減少しているため、3億63百万円減少しました。

貸付金・基金等は、公共施設整備基金や減債基金等の取崩しなどにより30億44百万円減少した一方で、決算剰余金や債券運用益等を基金に積み立てたことにより33億32百万円増加し、全体として2億88百万円増加しました。

無償所管換等を含めた本年度末純資産残高は、850億36百万円（+2.5%）となっています。

科 目	
前年度末純資産残高	
純行政コスト（△）	行政コスト計算書の「純行政コスト」と連動
財源	
税収等	市税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国または県からの補助金、負担金など
本年度差額	
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産の取得、基金の積立てなどにより、固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	貸借対照表の「純資産合計」と連動

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,986	128,342	△ 45,356
純行政コスト (△)	△ 31,231		△ 31,231
財源	33,232		33,232
税込等	24,339		24,339
国県等補助金	8,893		8,893
本年度差額	2,001		2,001
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 76	76
有形固定資産等の増加		1,737	△ 1,737
有形固定資産等の減少		△ 2,100	2,100
貸付金・基金等の増加		3,332	△ 3,332
貸付金・基金等の減少		△ 3,044	3,044
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	49	49	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,050	△ 27	2,077
本年度末純資産残高	85,036	128,315	△ 43,279

#### (4) 資金収支計算書

##### ア 資金収支計算書とは

1年間の資金（現金）の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分（活動）に分けて表した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

##### イ 資金の状況

人件費、物件費などの業務活動収支は38億21百万円（+6.5%）、公共施設の整備等に係る投資活動収支は△17億12百万円（△70.9%）、地方債の元金償還と地方債の発行に係る財務活動収支は△18億74百万円（△88.3%）となり、本年度資金収支額は2億35百万円（+144.0%）、本年度末資金残高は19億34百万円（+13.8%）となりました。

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高9億83百万円（+5.4%）を加えた本年度末現金預金残高は、29億17百万円（+10.8%）となっています。

科目		
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出		
業務費用支出	●	業務をするに当たって支出した金額
人件費支出		
物件費等支出	●	消耗品費、光熱水費、委託料など
支払利息支出	●	借入金等（市債）にかかる利息
その他支出		
移転費用支出	●	他団体や個人への補助金、負担金や医療費給付、子育て支援、障がい者支援、生活保護などの扶助費
業務収入		
税金等収入		
国県等補助金収入	●	投資活動収入以外の国・県負担金及び委託金
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出	●	災害復旧事業費など
臨時収入	●	災害復旧に関する補助金など
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	●	公共施設等の整備、基金の積立て、貸付などに要する経費
投資活動収入	●	国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却収入など
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	●	借入金（市債）の償還など
財務活動収入	●	借入金（市債）などによる収入
本年度資金収支額	●	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計
前年度末資金残高		
本年度末資金残高		
本年度末歳計外現金残高		
本年度末現金預金残高	●	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,180
業務費用支出	15,029
人件費支出	4,755
物件費等支出	9,938
支払利息支出	178
その他の支出	157
移転費用支出	15,151
補助金等支出	4,359
社会保障給付支出	8,418
他会計への繰出支出	2,371
その他の支出	4
業務収入	34,003
税込等収入	24,442
国県等補助金収入	8,623
使用料及び手数料収入	238
その他の収入	700
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	-
臨時収入	15
業務活動収支	3,821
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,959
公共施設等整備費支出	1,666
基金積立金支出	1,288
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5
その他の支出	-
投資活動収入	1,247
国県等補助金収入	255
基金取崩収入	918
貸付金元金回収収入	18
資産売却収入	56
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,712
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,985
地方債償還支出	3,943
その他の支出	43
財務活動収入	2,111
地方債発行収入	2,111
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,874
本年度資金収支額	235
前年度末資金残高	1,699
本年度末資金残高	1,934
前年度末歳計外現金残高	933
本年度歳計外現金増減額	50
本年度末歳計外現金残高	983
本年度末現金預金残高	2,917

## (5) 注記

### ア 注記とは

財務書類作成に当たり、固定資産等の評価をどのような基準やどのような方法で評価しているか、地方債のうち将来交付税に算入される額はどれぐらいあるのかなど財務書類の補足説明や財務書類の内容をより理解するために必要な追加情報などを記載しています。

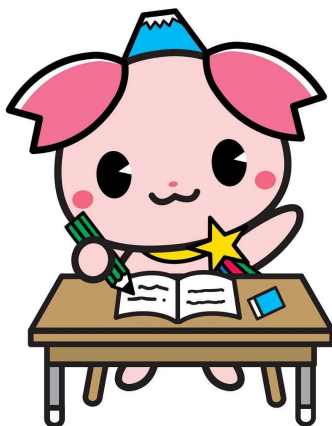
### イ 今後の市の負担について

P 5 の貸借対照表から地方債総額は、400億11百万円であることがわかります。

P 1 5 の4 (2) からは、350億72百万円が今後地方交付税に算入され交付される見込みであることがわかります。

したがって、地方債総額400億11百万円から地方交付税として交付される見込みの350億72百万円を差し引いた49億39百万円が、今後市が税収等から返済していかなければならない額となります。

地方債総額	地方交付税で 交付される見込額	市の負担
約 400 億円	— 約 351 億円	= 約 49 億円



また、P 5 の貸借対照表のうち有形固定資産の減価償却累計額の合計は、502億87百万円となっています。

これは、その分だけ市の公共施設等の価値が減少（消耗、劣化）しているということであり、今後全ての施設を同規模で更新した場合には、同程度の費用がかかることを表しています。

一方、市が蓄えている基金は、固定資産と流動資産の合計で141億円となっており、今後も引き続き計画的な基金の積立てを行い、施設の更新整備を行っていく必要があります。

減価償却累計額	>	基金残高
約 503 億円		約 141 億円

## 注記

## 1 重要な会計方針

## (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

## (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

## (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 50年～60年  
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

## (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8節によっています。ただし、その金額が20万円に満たない場合は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（小口融資）	—	—	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の50%と利息額の合計額。
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（中小企業中口資金融資）	—	1百万円	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の50%と利息額の合計額。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（小口融資）

埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（中小企業中口資金融資）

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー％  
連結実質赤字比率 ー％  
実質公債費比率 2.2％  
将来負担比率 ー％



- (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
 2,060百万円  
     継続費通次繰越 587百万円  
     繰越明許費 1,459百万円  
     事故繰越し 14百万円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲  
 普通財産のうち活用が図られていない公共資産  
 ② 内訳  
 事業用資産  
     土地 22百万円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 35,072百万円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	22,342百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,136百万円
将来負担額	49,817百万円
充当可能基金額	15,292百万円
特定財源見込額	9,457百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	35,746百万円

(4) 自治法第 234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

52百万円  
     本庁舎附属棟 45百万円  
     第4庁舎 7百万円

(5) PFI事業に係る資産の金額

建物のうち2,328百万円は、PFI事業に係る資産（なの花学校給食センター）が計上されています。

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。  
 ② 余剰分（不足分）  
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

2,657百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	39,076百万円	37,142百万円
繰越金に伴う差額	1,700百万円	0百万円
資金収支計算書	37,376百万円	37,141百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,821百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	255百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	269百万円
減価償却費	△1,935百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△423百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△30百万円
資産除売却益（損）	45百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	△1百万円
純資産変動計算書の本年度差額	2,001百万円

(4) 一時借入金

一時借入金の借入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は1,500百万円です。

## (6) 主な分析指標

ここでは一般会計等財務書類の数値による分析指標を、平成30年度の県内類似団体平均（鴻巣市、戸田市、入間市、三郷市、坂戸市）と比較します。

### ア 将来世代に残る資産はどれくらいあるか（資産形成度）

#### ①市民1人当たり資産額（住民基本台帳人口 114,306人（R2.1.1現在））

人口1人当たりの資産額です。

県内類似団体平均は147.6万円で、ふじみ野市は平均より低い値となっており、少ない資産で効率的に行政サービスを行っていることとなります。

算定式	資産合計	
	住民基本台帳人口	
令和元年度	$\frac{131,374 \text{ 百万円}}{114,306 \text{ 人}}$	= 114.9万円
平成30年度	$\frac{131,183 \text{ 百万円}}{114,292 \text{ 人}}$	= 114.8万円

#### ②歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入総額に対する資産合計の割合です。

これまでに形成された資産に何年分の歳入を使ったかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができ、年数が多いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面維持管理費も多くなると考えられます。

県内類似団体平均は4.38年で、ふじみ野市は平均よりやや低い値となっています。

算定式	資産合計	
	歳入総額（業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度未資金残高）	
令和元年度	$\frac{131,374 \text{ 百万円}}{(34,003+15+1,247+2,111+1,699) \text{ 百万円}}$	= 3.4年
平成30年度	$\frac{131,183 \text{ 百万円}}{(32,828+1+1,538+5,822+1,862) \text{ 百万円}}$	= 3.1年

#### ③有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

県内類似団体平均は59.0%で、ふじみ野市は平均よりやや低い値となっています。

算定式	減価償却累計額	
	有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額	
令和元年度	$\frac{50,287 \text{ 百万円}}{(111,477 - 72,979 + 50,287) \text{ 百万円}}$	= 56.6%
平成30年度	$\frac{48,403 \text{ 百万円}}{(111,791 - 73,322 + 48,403) \text{ 百万円}}$	= 55.7%

イ 将来世代と現役世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

①純資産比率（過去及び現世代の負担比率）

資産総額に対する純資産総額の割合です。

純資産比率が高いことは、現世代の負担によって将来世代も利用することができる資産の割合が高いことを表します。

県内類似団体平均は 76.4%で、ふじみ野市は平均より低い値となっています。

算定式	純資産総額 資産合計		
令和元年度	$\frac{85,036 \text{ 百万円}}{131,374 \text{ 百万円}}$	=	64.7%
平成 30 年度	$\frac{82,986 \text{ 百万円}}{131,183 \text{ 百万円}}$	=	63.3%

②将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本について、将来の償還等が必要な負債により形成した割合で、将来世代の負担の程度を把握することができます。

県内類似団体平均は 11.3%で、合併特例債を活用し、様々な公共施設の整備を進めてきたことにより、ふじみ野市は平均より高い値となっています。

算定式	地方債+1年内償還予定地方債（※） 有形・無形固定資産合計		
令和元年度	$\frac{21,693 \text{ 百万円}}{(111,477+3) \text{ 百万円}}$	=	19.5%
平成 30 年度	$\frac{23,234 \text{ 百万円}}{(111,791+4) \text{ 百万円}}$	=	20.8%

※地方債+1年内償還予定地方債から減税補填債、臨時財政対策債等を控除した残高

ウ 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①市民1人当たり負債額

人口 1人当たりの負債総額です。

県内類似団体平均は 32.7万円で、ふじみ野市は平均より高い値となっています。

算定式	負債合計 住民基本台帳人口		
令和元年度	$\frac{46,339 \text{ 百万円}}{114,306 \text{ 人}}$	=	40.5 万円
平成 30 年度	$\frac{48,197 \text{ 百万円}}{114,292 \text{ 人}}$	=	42.2 万円

## ②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の発行収入を除いた歳入と地方債等の元金償還額を除いた歳出の収支を表し、必要な政策的経費を税収等でどれだけ賄えているかを表す指標です。

県内類似団体平均は 1,922 百万円で、ふじみ野市は平均より高い値となっています。

算定式	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入
令和元年度	(3,821 + 178 + Δ1,712 + 1,288 - 918) 百万円 = 2,657 百万円
平成 30 年度	(3,590 + 202 + Δ5,874 + 3,958 - 962) 百万円 = 914 百万円

## エ 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

### ①市民 1 人当たり行政コスト

人口 1 人当たりの行政コストです。

県内類似団体平均は 32.7 万円で、ふじみ野市は平均より低い値となっており、効率的に行政サービスを提供していることがわかります。

算定式	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$
令和元年度	$\frac{31,231 \text{ 百万円}}{114,306 \text{ 人}} = 27.3 \text{ 万円}$
平成 30 年度	$\frac{31,531 \text{ 百万円}}{114,292 \text{ 人}} = 27.6 \text{ 万円}$

## オ 歳入はどのくらい税金等で賄われているか（自律性）

### ①受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

県内類似団体平均は 4.8% で、ふじみ野市は平均よりも低い値となっており、使用料や手数料など行政サービスを受ける市民が負担する金額の占める割合が低いことがわかります。

算定式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
令和元年度	$\frac{1,026 \text{ 百万円}}{32,284 \text{ 百万円}} = 3.2\%$
平成 30 年度	$\frac{945 \text{ 百万円}}{31,095 \text{ 百万円}} = 3.0\%$

2 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	147,972	固定負債	57,410
有形固定資産	136,872	地方債等	40,410
事業用資産	73,011	長期未払金	208
土地	46,923	退職手当引当金	4,817
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	51,602	その他	11,975
建物減価償却累計額	△ 26,632	流動負債	6,196
工作物	1,229	1年内償還予定地方債等	4,268
工作物減価償却累計額	△ 216	未払金	332
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	458
航空機	-	預り金	1,113
航空機減価償却累計額	-	その他	25
その他	-	負債合計	63,606
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	104	固定資産等形成分	156,335
インフラ資産	62,910	余剰分(不足分)	△ 57,072
土地	26,344		
建物	973		
建物減価償却累計額	△ 328		
工作物	69,135		
工作物減価償却累計額	△ 33,693		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	480		
物品	3,867		
物品減価償却累計額	△ 2,916		
無形固定資産	1,254		
ソフトウェア	3		
その他	1,251		
投資その他の資産	9,845		
投資及び出資金	530		
有価証券	513		
出資金	17		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	635		
長期貸付金	32		
基金	8,785		
減債基金	-		
その他	8,785		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 137		
流動資産	14,897		
現金預金	5,630		
未収金	925		
短期貸付金	1,856		
基金	6,507		
財政調整基金	3,944		
減債基金	2,563		
棚卸資産	14		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 35		
繰延資産	-		
資産合計	162,868	純資産合計	99,262
		負債及び純資産合計	162,868

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	50,458
業務費用	20,477
人件費	5,221
職員給与費	4,506
賞与等引当金繰入額	456
退職手当引当金繰入額	-
その他	259
物件費等	14,516
物件費	11,091
維持補修費	370
減価償却費	3,053
その他	1
その他の業務費用	740
支払利息	270
徴収不能引当金繰入額	87
その他	383
移転費用	29,982
補助金等	21,545
社会保障給付	8,433
他会計への繰出金	-
その他	4
経常収益	3,726
使用料及び手数料	2,511
その他	1,215
純経常行政コスト	46,732
臨時損失	30
災害復旧事業費	17
資産除売却損	11
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	-
臨時利益	57
資産売却益	56
その他	0
純行政コスト	46,705

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	97,068	157,391	△ 60,324
純行政コスト (△)	△ 46,705		△ 46,705
財源	48,733		48,733
税金等	30,731		30,731
国県等補助金	18,002		18,002
本年度差額	2,028		2,028
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,223	1,223
有形固定資産等の増加		2,214	△ 2,214
有形固定資産等の減少		△ 3,229	3,229
貸付金・基金等の増加		3,528	△ 3,528
貸付金・基金等の減少		△ 3,736	3,736
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	166	166	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,194	△ 1,057	3,251
本年度末純資産残高	99,262	156,335	△ 57,072



## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,168
業務費用支出	17,180
人件費支出	5,162
物件費等支出	11,457
支払利息支出	272
その他の支出	289
移転費用支出	29,987
補助金等支出	21,546
社会保障給付支出	8,438
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4
業務収入	51,764
税収等収入	30,662
国県等補助金収入	17,581
使用料及び手数料収入	2,474
その他の収入	1,046
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	-
臨時収入	15
業務活動収支	4,594
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,536
公共施設等整備費支出	2,236
基金積立金支出	1,289
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	1,742
国県等補助金収入	321
基金取崩収入	1,324
貸付金元金回収収入	28
資産売却収入	56
その他の収入	13
投資活動収支	△ 1,794
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,441
地方債等償還支出	4,399
その他の支出	43
財務活動収入	2,386
地方債等発行収入	2,386
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,055
本年度資金収支額	745
前年度末資金残高	3,902
本年度末資金残高	4,648
前年度末歳計外現金残高	933
本年度歳計外現金増減額	50
本年度末歳計外現金残高	983
本年度末現金預金残高	5,630

3 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	154,386	固定負債	58,767
有形固定資産	142,508	地方債等	41,579
事業用資産	78,361	長期未払金	208
土地	49,970	退職手当引当金	5,005
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	56,090	その他	11,975
建物減価償却累計額	△ 28,836	流動負債	6,551
工作物	1,233	1年内償還予定地方債等	4,476
工作物減価償却累計額	△ 220	未払金	338
船舶	-	未払費用	26
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	567
航空機	-	預り金	1,118
航空機減価償却累計額	-	その他	25
その他	-	負債合計	65,317
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	124	固定資産等形成分	160,906
インフラ資産	62,910	余剰分(不足分)	△ 57,313
土地	26,344	他団体出資等分	-
建物	973		
建物減価償却累計額	△ 328		
工作物	69,135		
工作物減価償却累計額	△ 33,693		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	480		
物品	4,848		
物品減価償却累計額	△ 3,611		
無形固定資産	1,254		
ソフトウェア	3		
その他	1,251		
投資その他の資産	10,624		
投資及び出資金	525		
有価証券	513		
出資金	13		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	635		
長期貸付金	32		
基金	9,528		
減債基金	-		
その他	9,528		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 137		
流動資産	14,524		
現金預金	7,022		
未収金	998		
短期貸付金	10		
基金	6,510		
財政調整基金	3,947		
減債基金	2,563		
棚卸資産	14		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 35		
繰延資産	-		
資産合計	168,910	純資産合計	103,593
		負債及び純資産合計	168,910

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	60,230
業務費用	22,390
人件費	6,540
職員給与費	5,703
賞与等引当金繰入額	564
退職手当引当金繰入額	0
その他	272
物件費等	15,095
物件費	11,426
維持補修費	380
減価償却費	3,250
その他	39
その他の業務費用	754
支払利息	280
徴収不能引当金繰入額	87
その他	388
移転費用	37,840
補助金等	18,024
社会保障給付	19,811
他会計への繰出金	-
その他	4
経常収益	4,222
使用料及び手数料	2,592
その他	1,630
純経常行政コスト	56,008
臨時損失	85
災害復旧事業費	17
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	53
臨時利益	114
資産売却益	57
その他	58
純行政コスト	55,979

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,375	161,920	△ 60,546	0
純行政コスト (△)	△ 55,979		△ 55,979	0
財源	58,038		58,038	0
税金等	36,310		36,310	0
国県等補助金	21,729		21,729	0
本年度差額	2,060		2,060	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,173	1,173	
有形固定資産等の増加		2,552	△ 2,552	
有形固定資産等の減少		△ 3,443	3,443	
貸付金・基金等の増加		3,596	△ 3,596	
貸付金・基金等の減少		△ 3,878	3,878	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	167	167		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8	△ 8	0	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,218	△ 1,015	3,233	0
本年度末純資産残高	103,593	160,906	△ 57,313	0

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	56,747
業務費用支出	18,901
人件費支出	6,482
物件費等支出	11,837
支払利息支出	282
その他の支出	300
移転費用支出	37,846
補助金等支出	18,025
社会保障給付支出	19,817
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4
業務収入	61,531
税込等収入	36,241
国県等補助金収入	21,307
使用料及び手数料収入	2,554
その他の収入	1,429
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	-
臨時収入	15
業務活動収支	4,782
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,917
公共施設等整備費支出	2,551
基金積立金支出	1,355
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	1,876
国県等補助金収入	322
基金取崩収入	1,457
貸付金元金回収収入	28
資産売却収入	57
その他の収入	13
投資活動収支	△ 2,041
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,723
地方債等償還支出	4,628
その他の支出	95
財務活動収入	2,662
地方債等発行収入	2,605
その他の収入	57
財務活動収支	△ 2,061
本年度資金収支額	680
前年度末資金残高	5,357
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2
本年度末資金残高	6,035
前年度末歳計外現金残高	937
本年度歳計外現金増減額	50
本年度末歳計外現金残高	987
本年度末現金預金残高	7,022